

令和8年度9月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	企業立地促進対策事業＜物価高対策＞（一部国庫）【新規】

目 的

物価高等への対応のため、生産性向上等に取り組む県内中堅・中小企業を支援する。

事業説明

対象者

物価高等の影響を受ける県内中堅・中小企業

事業内容

(単位：千円)		
内 容	現計予算額	今回予算額
○生産性向上や創エネなど生産コストの縮減に資する投資に係る費用を支援 【助成率等】 生産性向上に資する設備への投資は投資額の15%（※） 創エネ関連設備（発電設備、蓄電池など）への投資 ・再生可能エネルギーを使用した発電設備に係るものは投資額の50% ・上記に付随する補助的な設備に係るものは投資額の15%（※） ※中山間地域は投資額の20%	—	500,000

成果目標

- ビジョンの施策領域：産業イノベーション
- 取組の方向：企業誘致・投資の促進
- 事業目標：県内中堅・中小企業における物価高等の影響軽減による経営の安定化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	500,000	499,090	0	0	0	0	910	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（499,090千円）

令和8年度9月補正

支出科目	款：商工費	項：商業費	目：貿易振興費
担当課	県内投資促進課		
事業名	海外展開挑戦支援事業（一部国庫）【新規】		

目 的

物価高や中東情勢等に起因する影響がある中においても、持続的な成長や高付加価値化に向け、輸出拡大や海外進出といった海外販路の拡大等に取り組む県内中小企業等を支援する。

特に、世界的な健康志向や日本食ブームを背景に、海外での需要拡大が見込まれる食品・日本酒・農林水産物等の海外展開を一層推進する。

事業説明

対象者

海外への販路拡大等を行おうとする県内中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容		現計予算額	今回予算額
新たに海外展開に挑戦する企業等への支援	○食品・日本酒・農林水産物等を始めとする業種や、販路拡大に慎重な企業の海外展開を促すためのセミナーを実施 ○企業のPR力の強化に向けた助言を実施	—	5,000
海外販路拡大支援	○中小企業等が海外への販路拡大等を行う経費を支援【補助対象経費】 ・海外向け商品開発費用 ・海外向け販売促進（マーケティング・広告宣伝露出等）費用 ・海外向けECサイト等登録費用 ・伴走支援経費（コンサルティング費用）等【補助率】2/3 【支援企業数】40社程度	—	195,000
合 計		—	200,000

成果目標

○ビジョンの施策領域：産業イノベーション

○取組の方向：海外展開の促進

○事業目標：海外展開（販路拡大・拠点設置）に取り組んだ企業数
(R6 12月補正実績) 40社 (R8 9月補正目標) 40社

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	200,000	199,558	0	0	0	0	442	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（199,558千円）

令和8年度9月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費		
担当課	水産課		
事業名	広島かき需要回復事業（国庫）【新規】		

目 的

資材費の高騰など厳しい経営環境の中で、令和7年漁期のへい死による生産量減少により消費者が離れ、需要の低迷が想定されることから、さらに厳しさが増すことが懸念される。このため、需要の回復に向けて、業界団体と一体となって、生産量の回復と広島かきの魅力を広く情報発信する。

事業説明

対象者

漁業者団体

事業内容

(単位：千円)		
内 容	現計予算額	今回予算額
○かきの需要回復に向けた広島かきの魅力などを発信するためのイベントの実施(負担金拠出) 【開催案】 ・開催時期: 令和8年11月(広島市内)、令和9年2月(首都圏) ・実施主体: 広島かき需要回復イベント運営会議(仮) (県及び広島かき生産対策協議会の負担金で運営する。)	—	60,570

成果目標

- 事業目標：広島市内でのイベントの来場者数1万人以上
首都圏でのイベントの来場者数3万人以上

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	60,570	60,570	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（60,570千円）

公共事業

1 趣旨

令和8年6月の大雨等により被災した施設の災害復旧事業や緊急に対応が必要な箇所の整備を実施する。

2 予算規模

574百万円

(単位：百万円)

区 分		現計予算額 A	9月補正 予算額 B	補正後 予算額 C(A+B)	9月補正の 主な事業内容
補 助 公 共		10,108	126	10,234	
	う ち 治 山 事 業	2,103	126	2,229	治山施設の整備
災 害 復 旧		2,702	448	3,150	
	う ち 補 助 事 業	2,692	448	3,140	農地・農業用施設の復旧
(合計)		12,810	574	13,384	

※9月補正の要求がある区分のみを計上。

令和8年度9月補正

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費
担当課	技術企画課
事業名	スマート建設推進事業（国庫）【新規】

目 的

人手不足の深刻化や物価高などにより厳しい経営環境にある建設業者に対して、デジタル技術・製品への投資を支援し、建設業における生産性向上を図ることにより、地域の安全・安心や経済を支える建設業の維持・確保を図る。

事業説明

対象者

広島県内の建設業者

事業内容

(単位：千円)		
内 容	現計予算額	今回予算額
現場作業の大幅な省力化に効果のあるICT測量機器の導入に係る経費について、中小企業省力化投資補助事業（国補助金）に上乗せで県が助成を行う。 ○助成対象経費 ICT測量機器の導入に要する経費等 (助成対象となるICT測量機器の例) ・自動追尾トータルステーション ・3Dレーザースキャナー ・測量用ドローン ○助成額等 (助成対象経費－国補助額) × 1/2 【上限2,500千円】	—	145,000

成果目標

- ビジョンの施策領域：防災・減災
○取組の方向：デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進
○事業目標：中小建設事業者のICT技術導入の加速

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	145,000	145,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（145,000千円）

令和8年度9月補正

支出科目	款：土木費	項：空港費	目：航空対策費
担当課	空港振興課		
事業名	空港振興事業（国庫）		

目 的

空港運営権者や関係機関と連携し、広島空港の航空ネットワークの拡充や空港アクセスの利便性向上等に取り組むことにより、国内外のビジネス、観光等の交流を拡大するとともに、県民の利便性を高める。

事業説明

対象者

広島空港利用者、航空会社、アクセス事業者

事業内容

(単位：千円)			
内 容		現計予算額	今回予算額
エアポートセールス	○空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動	5,003	—
国際航空ネットワーク拡充	○国際定期路線の新規就航等に伴う航空会社への支援 (空港業務の委託経費に係る人件費高騰分の一部) ※韓国・仁川線に新規就航する航空会社への支援の追加	90,263	48,523
空港アクセス利便性向上	○空港アクセスの路線拡充に向けた市場分析等に必要な経費の一部を負担 負担割合：県1/2、空港運営権者1/2	7,497	—
	○空港アクセスの既存路線の維持・強化に向けた関係者による検討会議の運営 関係者：県、市、空港運営権者、交通事業者等	7,046	—
広島空港振興協議会負担金	○広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担 【広島空港振興協議会】 ア 構成団体：県、市町、空港運営権者、経済団体及び各業界団体等(全41団体) イ 主な活動：広島空港の航空需要の喚起や二次交通の利便性向上に向けた情報発信等、空港振興のための各種活動を官民一体となって展開	50,000	—
合 計		159,809	48,523

成果目標

- ビジョンの施策領域：交流・連携基盤
- 取組の方向：世界とつながる空港機能の強化
- 事業目標：エアポートセールスを行った各航空会社の新規就航・増便意向の上昇（R8目標）20%以上
県民の空港利用意向（R8目標）対前年度同等以上
空港アクセスルート数（R7実績）13ルート（R8目標）13ルート
既存空港アクセスルートの利用者数（R7実績）145万人/年（R8目標）142万人/年

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	48,523	48,523	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	159,809	90,263	0	0	0	14,543	0	0	55,003

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（48,523千円）

公共事業

1 趣旨

- (1) 令和8年度当初予算の補助公共事業及び直轄事業負担金の内示結果を踏まえ、当初予算を上回る内示となったものについて予算整理を実施する。
- (2) 令和8年6月の大雨等により被災した公共土木施設の災害復旧事業に加え、緊急度の高い箇所の修繕工事や、地域の実情を踏まえた道路の舗装補修、河川内の堆積土除去等を実施する。

2 予算規模

5, 362百万円

(単位:百万円)

区 分	現計 予算額 A	9月補正 予算額 B	補正後 予算額 C(A+B)	主な内容
補 助 公 共	43,815	2,062	45,877	
道 路	18,644	574	19,218	内示増に伴う予算整理
河 川	2,637	88	2,725	内示増に伴う予算整理
砂 防	5,774	450	6,223	内示増に伴う予算整理
港 湾	4,190	950	5,140	内示増に伴う予算整理
直 轄 事 業 負 担 金	12,245	520	12,765	
河 川	1,119	125	1,244	内示増に伴う予算整理
砂 防	1,307	320	1,627	内示増に伴う予算整理
港 湾	1,317	75	1,392	内示増に伴う予算整理
単 独 公 共	31,341	1,502	32,843	
道 路	16,937	774	17,711	道路法面・舗装の修繕、 除草・伐木等
河 川	6,234	489	6,723	河川内の堆積土等の除去、 護岸の修繕、伐木
砂 防	2,053	239	2,292	砂防施設の修繕等
災 害 復 旧 事 業	2,963	1,278	4,241	
補 助	2,863	1,178	4,041	公共土木施設の復旧
単 独	100	100	200	公共土木施設の復旧
(合計)	90,365	5,362	95,726	

※端数処理の都合で、合計と内訳が一致しない場合がある

※9月補正の要求がある分野のみを計上